

—より強く、よりしなやかに—  
ファイン・ヒート・テクノロジー

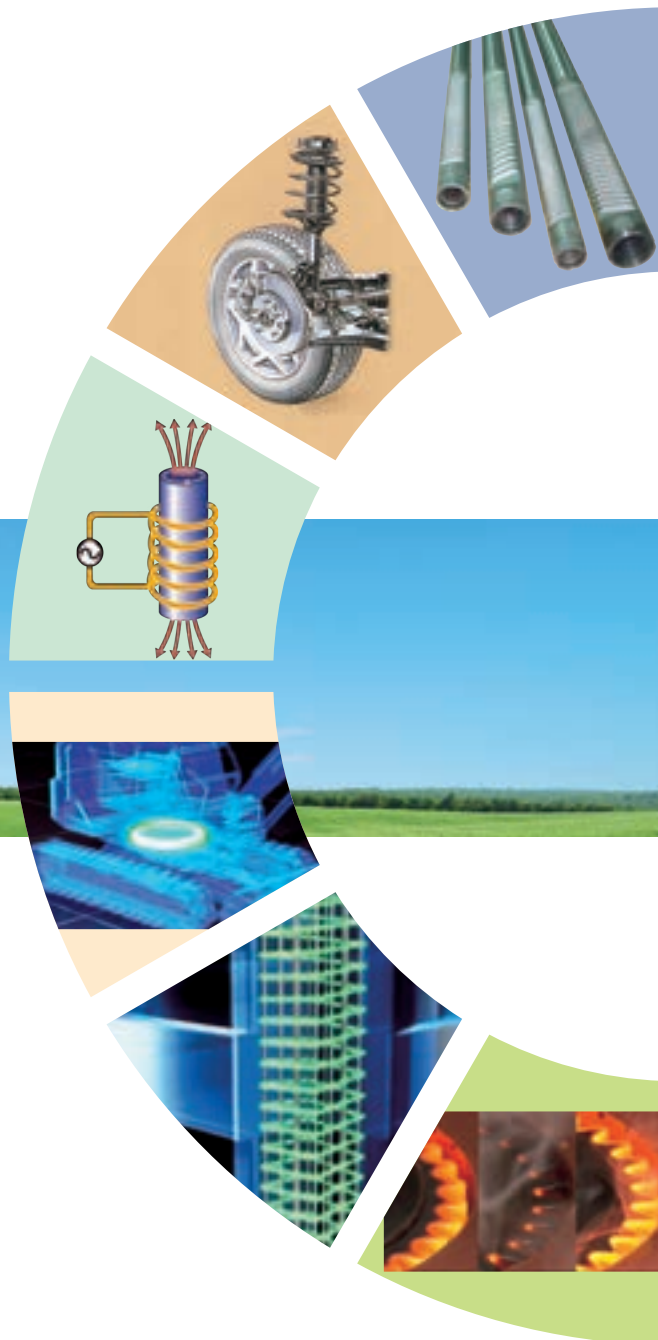
 **ネツレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

# NETUREN REPORT

## 第109期 ネツレンレポート

2019年4月1日から2020年3月31日まで

証券コード 5976



## 株主の皆様へ

## MESSAGE FROM THE MANAGEMENT



代表取締役社長

溝口 茂

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々とご遺族の皆様には、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様には心からお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ、感染拡大防止に向けた関係者の皆様のご尽力に、深く感謝と尊敬の意を表したいと思います。

さて、当社の第109期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などから、景気の減速感が強まりました。また、世界経済においても米中貿易摩擦に加え、英国のEU離脱問題などの影響による欧州経済の動向など、景気の先行きに一段と不透明感が増しました。さらに、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、人やモノの移動が制約され、経済活動の低迷により雇用や投資に大きな影響が出始めるなど、景気の先行き不透明感が一段と強まり、極めて不透明で厳しい事業環境となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦の影響などで、自動車業界、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、48,806百万円（前年同期比7.9%減）、主として、販売量減少による固定費負担の増加などにより、営業利益は、2,087百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益の減少に加え、持分法投資損失が増加したことなどにより、経常利益は、2,071百万円（前年同期比49.2%減）、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、特別損失に188百万円の減損損失および209百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、250百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、非常に厳しい経営環境にあるものの、当社の経営姿勢として株主還元を重視することには変わりはないため、1株につき期末配当9円とさせていただきますこととなりました。これにより中間配当13円を含めた年間配当は、1株につき22円となります。

2020年の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、今後、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念される状況であることから、当社グループを取り巻く経営環境の不透明感は払拭されておりません。

このような状況の中、当社は第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の目標数値を見直し、原価低減および活発な拡販に努め、収益を少しでも向上させることにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

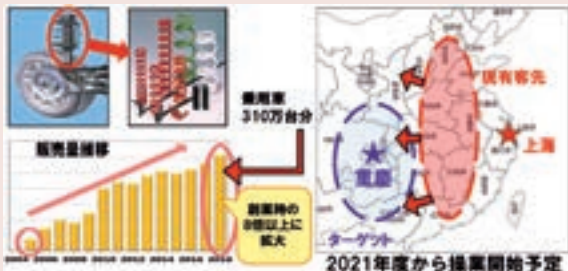
# NETUREN FLASH

## 上海中煉線材有限公司 第二工場設立

当社は、グループ会社である上海中煉線材有限公司（中国上海市）の第二工場設立を決定いたしました。

同社は、IH技術により熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）の製造・販売を主な事業としており、第二工場（中国重慶市）の設立によって、発展著しい中国内陸部における自動車向け需要の取り込みを目指してまいります。

現在、2021年度からの操業開始に向けて準備を進めており、中国における事業戦略の重要な拠点となることを期待しております。



## キャリアアップセミナーの開催

2019年12月、当社は女性従業員のためのキャリアアップセミナーを開催いたしました。

同セミナーは、事業の推進力強化を目的とした人財育成の一環として開催されたものであり、将来のキャリアアップに向けた女性従業員の意識が向上したほか、グループワークを通じて、事業部を超えた従業員同士の横の繋がりを構築するなど、有意義な内容となりました。

今後も女性活躍を含めた人財育成を推進し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



キャリアアップセミナーの様子

## 機関投資家向け工場見学会の開催

2019年12月、いわき工場（福島県いわき市）において、当社の事業内容の理解促進を目的に、機関投資家向け工場見学会を開催いたしました。

当日は、高強度せん断補強筋の製造工程におけるロボット化や、IoTの活用による生産性の改善活動などを中心にご見学いただき、工場見学後には活発な質疑応答が行われました。



工場見学風景

## 金属熱処理技能士の資格取得

当社は、当事業の中核である熱処理技術にかかわる人財育成を推進しております。

具体的には、全従業員が参加可能な熱処理技術の基礎知識を学ぶ研修会のほか、熱処理技術にかかわる高度な知識や自らの技能向上を目的とした各種研修会を通じ、従業員の意識や顧客対応力のさらなる向上を目指しております。

国家資格である熱処理技能検定の合格者数増加（昨年度比35名増）など、その成果は徐々にではありますが表れつつあります。引き続き、将来の当事業を支える人財育成を推進し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



熱処理技能検定合格者の累計推移

## 製造部門における自動化・効率化への取り組み

当社グループでは、製造部門における生産性や品質の向上を目的に、製造工程の自動化や、IoT\*を活用した製造設備のオンライン管理を推進しています。

製造工程の自動化として、既存の取り組みに加え、産業用ロボットと多次元画像センサー（ビジョンシステム）を組み合わせた「自動ピッキング装置\*」の導入を開始しており、さらなる省人化、生産性の向上を目指しています。

また、製造設備へのIoT導入として、製造部門・情報管理部門・設備部門が連携し、オンライン上で設備の状態、稼働状況をリアルタイムで一元管理する独自のネットワークを構築し、国内外の拠点で最適かつタイムリーな日常管理の実現や、生産性や品質のさらなる向上を進めています。

生産性や品質の追求は、メーカーにとって永遠の課題ですが、当社グループは、今後も新技術の取り込みを積極的に検討し、効率的な事業活動を推進してまいります。

IoTは今後の当社販売設備にも搭載し、メンテナンスなどで顧客ニーズにタイムリーに対応できるツールとして活用することにより、顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

IoT：Internet of Things。設備などのモノをインターネットに接続し、モノから収集された各種情報をオンライン上で一元的に管理・分析する。

自動ピッキング装置：大量の生産品の中から、画像判定で品質異常品を認識し、製造工程から取り出す装置。



自動化・効率化への取り組み（イメージ図）

# セグメント別営業の概況

当連結会計年度より、一貫加工であるネットブランドの事業効率化とお客様満足度の一層の向上を目的とした組織変更に伴い、「IH事業部関連事業」の中空ラックバーおよび建機用旋回輪事業等を「製品事業部関連事業」に変更しております。このため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に紐替えた数値で比較しております。

## セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	54.3%	26,521百万円
■ IH事業部関連事業	45.4%	22,153百万円
■ その他	0.3%	132百万円



## 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、中高層マンション着工戸数の減少、オリンピック関連を含む大型プロジェクト件数の減少などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の売上高は、国内での高強度ばね鋼線（ITW®）の販売は堅調に推移しましたが、欧州では伸び悩み、前年同期と比較し減少いたしました。

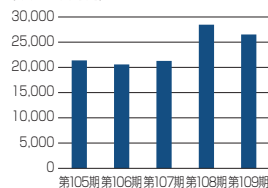
建設機械関連製品の売上高は、海外の建設機械業界の市場減速を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

工作機械関連製品の売上高は、客先需要の低下などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、26,521百万円（前年同期比6.8%減）、販売量の減少を固定費削減対策でカバーしきれなかったことおよび各関連製品で展開中の新商品立上げに伴う費用の増加などにより、営業利益は、536百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

### 売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒

高強度せん断補強筋

サスペンション用ばねの使用例

### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

### ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）の製造・販売を行っております。

### 自動車部品関連製品

中空ラックバー等の自動車部品の製造・販売を行っております。

### 建設機械関連製品

建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

## IH事業部関連事業

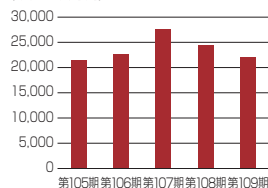
熱処理受託加工関連の売上高は、米中貿易摩擦により、自動車、工作機械、建設機械などの当社の主要市場で大きな影響を受け、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客の設備投資の見直しに伴い、国内や韓国での販売が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、22,153百万円（前年同期比9.3%減）、原価低減に取り組んでいるものの、減収の影響を補うまでには至っておらず、営業利益は、1,482百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

### 売上高の推移

(単位：百万円)



自動車部品の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

### 誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

## その他

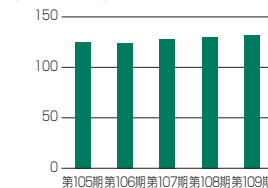
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、132百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、59百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

### 売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

### 賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

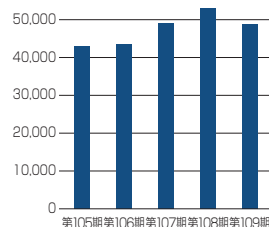
### その他

上記以外の事業であります。

# 連結財務ハイライト

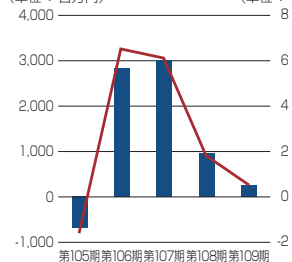
## 売上高

(単位：百万円)  
60,000



## 親会社株主に帰属する当期純利益／親会社株主に帰属する当期純利益率

(単位：百万円) (単位：%)



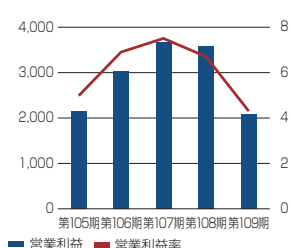
■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
■ 親会社株主に帰属する当期純利益率

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

科 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
自己資本比率	73.6	75.5	72.8	72.2	73.8
時価ベースの自己資本比率	42.5	49.4	54.4	45.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.3	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.5	126.7	170.6	109.7	167.5

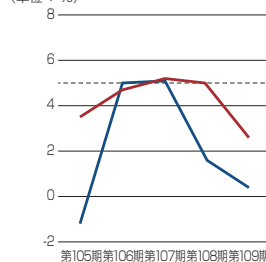
## 営業利益／営業利益率

(単位：百万円) (単位：%)



## ROE／ROA

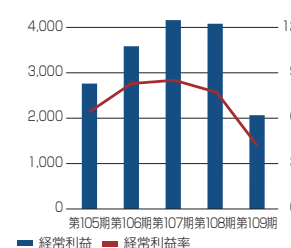
(単位：%)



■ ROE (自己資本当期純利益率)  
■ ROA (総資産経常利益率)

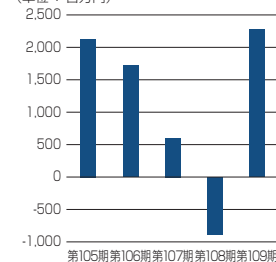
## 経常利益／経常利益率

(単位：百万円) (単位：%)



## フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



## ●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、76,277百万円(前年同期比5.4%減)となりました。この主な要因は、売上高の減少を受け、受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したこと、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は、13,505百万円(前年同期比15.9%減)となりました。この主な要因は、仕入れの減少を受け、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したこと、長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は、62,772百万円(前年同期比2.8%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したことに加え、保有株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、73.8%となりました。

# 財務諸表の概況（連結）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>37,391</b>	<b>34,490</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,822</b>	<b>10,659</b>
現金及び預金	13,506	13,737	支払手形及び買掛金	2,906	2,680
受取手形及び売掛金	12,779	11,141	電子記録債務	4,887	3,361
電子記録債権	4,450	3,301	短期借入金	1,396	1,370
商品及び製品	1,188	1,024	リース債務	54	40
仕掛品	1,795	1,444	未払法人税等	351	205
原材料及び貯蔵品	2,041	2,103	賞与引当金	610	607
その他	1,658	1,755	その他	2,615	2,394
貸倒引当金	△29	△18	<b>固定負債</b>	<b>3,229</b>	<b>2,845</b>
<b>固定資産</b>	<b>43,259</b>	<b>41,787</b>	長期借入金	2,159	1,645
<b>有形固定資産</b>	<b>30,201</b>	<b>30,815</b>	リース債務	37	33
建物及び構築物	8,602	8,770	繰延税金負債	40	116
機械装置及び運搬具	10,441	9,886	退職給付に係る負債	922	939
土地	9,833	9,880	その他	69	111
リース資産	74	56	<b>負債合計</b>	<b>16,052</b>	<b>13,505</b>
建設仮勘定	956	1,911	<b>純資産の部</b>		
その他	292	309	<b>株主資本</b>	<b>57,030</b>	<b>56,209</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,896</b>	<b>1,725</b>	資本金	6,418	6,418
借地権	679	657	資本剰余金	4,724	4,714
のれん	1,070	895	利益剰余金	48,529	47,718
リース資産	0	—	自己株式	△2,641	△2,641
その他	145	173	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,238</b>	<b>69</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,161</b>	<b>9,245</b>	その他有価証券評価差額金	1,177	495
投資有価証券	10,343	8,560	為替換算調整勘定	98	△367
長期貸付金	34	30	退職給付に係る調整累計額	△36	△58
退職給付に係る資産	76	91	<b>非支配株主持分</b>	<b>6,328</b>	<b>6,493</b>
繰延税金資産	214	128	<b>純資産合計</b>	<b>64,598</b>	<b>62,772</b>
その他	573	513	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>80,650</b>	<b>76,277</b>
貸倒引当金	△80	△80			
<b>資産合計</b>	<b>80,650</b>	<b>76,277</b>			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
売上高	53,015	48,806
売上原価	41,756	38,754
売上総利益	11,259	10,052
販売費及び一般管理費	7,690	7,965
営業利益	3,569	2,087
営業外収益	595	552
営業外費用	84	567
経常利益	4,080	2,071
特別利益	432	43
特別損失	2,496	522
税金等調整前当期純利益	2,016	1,593
法人税、住民税及び事業税	876	575
法人税等調整額	△367	298
当期純利益	1,507	719
非支配株主に帰属する当期純利益	556	468
親会社株主に帰属する当期純利益	950	250

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
売上高(百万円)	38,578	35,319
営業利益(百万円)／営業利益率(%)	1,319／3.4	787／2.2
経常利益(百万円)／経常利益率(%)	2,251／5.8	1,719／4.9
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)	307／0.8	4／0.0
総資産(百万円)／純資産(百万円)	62,716／49,347	58,472／47,538

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622	6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△56
現金及び現金同等物の増減額	△1,220	411
現金及び現金同等物の期首残高	12,507	11,286
現金及び現金同等物の期末残高	11,286	11,697

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598
当期変動額											
剰余金の配当			△1,060		△1,060						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			250		250						250
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10			△10						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△682	△465	△21	△1,169	165	△1,004
当期変動額合計	—	△10	△810	△0	△821	△682	△465	△21	△1,169	165	△1,825
当期末残高	6,418	4,714	47,718	△2,641	56,209	495	△367	△58	69	6,493	62,772

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# NETUREN NETWORK

## ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

### ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 可児工場・可児NH工場
- ⑥ 刈谷工場
- ⑦ 尼崎工場
- ⑧ 神戸工場
- ⑨ 赤穂工場
- ⑩ 岡山工場



● 国内・海外グループ会社

## Group Information

### 株式会社ネットレンタクト

#### 会社概要

- ①所在地 静岡県浜松市南区飯田町883
- ②事業内容 機械装置等の製造・販売
- ③資本金 83百万円
- ④代表者 大宮克己
- ⑤従業員数 13名
- ⑥出資比率 100%

株式会社ネットレンタクトは、当社の誘導加熱装置関連事業における新商品開発およびその量産化に関わる開発パートナーの確保を目的として、有限会社タクトを連結子会社化することで、2007年7月に設立いたしました。

同社は、自動車関連や宇宙開発関連の各種工作機械等の設計・開発を主な事業としており、機械設計における高い独創性や技術力を有する企業として、お客様から高い評価を受けております。

2020年4月には業務拡大により社屋を移転しており、今後のさらなる発展を期待しております。



同社外観

# 株式情報

(2020年3月31日現在)

## 株式の状況

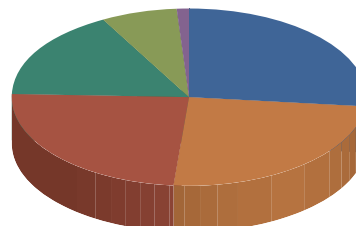
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 43,790,500株 (自己株式2,983,824株を含む。)  
 株主数 21,588名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	3,101	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,683	6.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,432	3.5
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,239	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO 1	1,108	2.7
知多鋼業株式会社	1,029	2.5
株式会社メタルワン	976	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	966	2.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	950	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.2

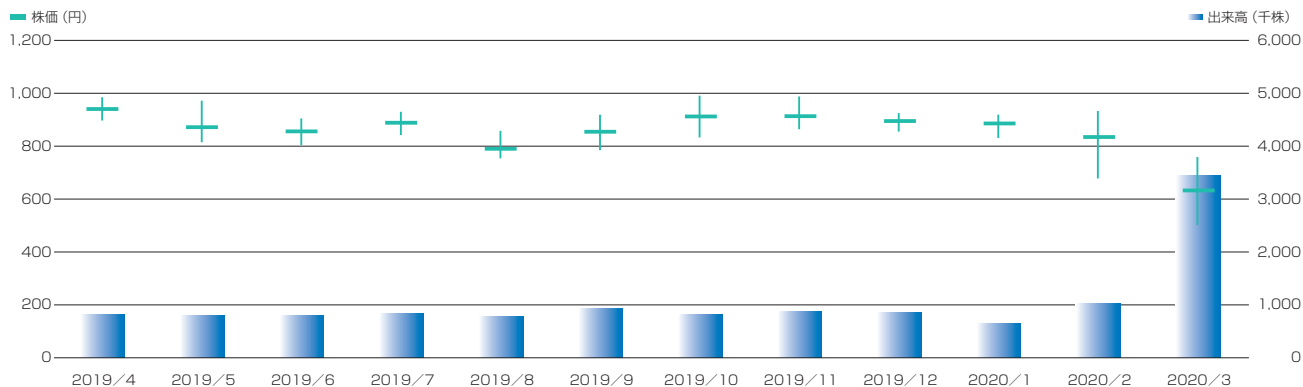
(注) 1. 当社は、自己株式2,983千株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

## 所有者別株式分布状況



金融機関	11,802千株	26.9%
外国法人等	10,733千株	24.5%
その他法人	10,586千株	24.2%
個人・その他	7,259千株	16.6%
自己名義株式	2,983千株	6.8%
証券会社	425千株	1.0%
<b>合計</b>	<b>43,790千株</b>	<b>100.0%</b>

## 株価および出来高の推移



## 会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.
所在地	〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
TEL	03-3443-5441 (代表)
FAX	03-3449-3969
設立	1946年5月15日(現社名)
資本金	6,418,359,752円
従業員数	連結 1,640名 単独 932名
役員	代表取締役社長 溝口 茂 (2020年6月25日現在) 常務取締役 大宮 克己 常務取締役 一色 元 取締役 安川 知 取締役 鈴木 孝 取締役 三阪 佳孝 取締役 村井 宏志 取締役 久田 直志 取締役 寺浦 康子 取締役(社外取締役) 花井 嶺郎 取締役(社外取締役) 池上 由洋 監査役(常勤) 中野 竹司 監査役(社外監査役) 圓實 稔

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット

ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。

### － 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。



ホームページもご覧ください。

<http://www.k-neturen.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています

本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部  
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969